

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日
東

上場会社名 レック株式会社 上場取引所
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03-3527-2150
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	55,461	7.9	911	△71.6	1,082	△67.3	942	△58.7
2022年3月期	51,423	3.5	3,206	△39.2	3,305	△38.7	2,282	△45.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,298百万円(△48.1%) 2022年3月期 2,502百万円(△47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	27.24	26.98	2.8	1.4	1.6
2022年3月期	66.36	65.70	6.9	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △74百万円 2022年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,316	36,279	40.8	993.22
2022年3月期	74,602	35,753	45.5	985.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,432百万円 2022年3月期 33,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,370	△7,420	6,850	14,405
2022年3月期	3,349	△9,586	3,553	11,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00	1,062	45.2	3.1
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	712	73.4	2.0
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		99.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,300	9.2	630	△54.5	630	△51.5	360	△72.1	10.38
通期	60,000	8.2	1,200	31.7	1,200	10.9	700	△25.7	20.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）麗固日用品（南通）有限公司

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	38,165,340株	2022年3月期	38,165,340株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,497,492株	2022年3月期	3,686,447株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,590,102株	2022年3月期	34,388,044株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,679	5.8	867	△72.7	1,228	△65.2	418	△85.0
2022年3月期	46,945	3.1	3,163	△34.4	3,534	△29.3	2,800	△28.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	12.11		11.99					
2022年3月期	81.43		80.62					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	77,929		32,833		41.9	941.12		
2022年3月期	68,507		32,768		47.5	944.42		

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,626百万円 2022年3月期 32,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大はあったものの行動制限が緩和されたことから、概ね回復基調で推移いたしました。一方、エネルギー・原材料価格の高騰や円安の進行、世界的なインフレ圧力下での金融引締めが進む中での金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、諸物価の上昇等により実質賃金がマイナスとなっていること等から消費者の節約志向は高まり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力するとともに、新製品発表会や得意先と連携した販促イベントの開催等の多様な販促活動により、業容の拡大を図ってまいりました。また、円安の進行や原材料高等による調達コストの上昇や物流コストをはじめとする諸経費も上昇していることから、製品のリニューアル及びコスト削減による価格競争力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、554億61百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益につきましては、円安や原材料・輸入諸経費をはじめとする諸コストの上昇等から営業利益は9億11百万円(前年同期比71.6%減)、経常利益は10億82百万円(前年同期比67.3%減)、補助金収入等により親会社株主に帰属する当期純利益は9億42百万円(前年同期比58.7%減)となりました。

事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
家庭用日用雑貨品	22,702	24,503	+7.9
清掃・衛生用消耗品	19,626	21,444	+9.3
その他	9,094	9,514	+4.6
合計	51,423	55,461	+7.9

注)各品目の代表的製品等は、以下のとおりです。

家庭用日用雑貨品…プラスチック製品、化学合成品、金属製品、繊維製品等

清掃・衛生用消耗品…紙・水・ウレタン製清掃用消耗品、不織布製衛生用消耗品、各種洗剤等

その他…虫・ウィルス等対策品、化粧品、家電製品、食品等

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ97億14百万円増加し、843億16百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ104億80百万円増加し、521億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加52億99百万円、有価証券の増加18億2百万円、受取手形及び売掛金の増加16億58百万円及び商品及び製品の増加15億79百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少し、321億30百万円となりました。主な増加は投資その他の資産の増加2億59百万円であり、主な減少は有形固定資産の減少7億56百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ91億88百万円増加し、480億37百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、114億79百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少9億78百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97億69百万円増加し、365億58百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加88億51百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し、362億79百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の増加2億15百万円及び自己株式の減少1億33百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億22百万円増加し、144億5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は33億70百万円(前年同期は33億49百万円の増加)となりました。主な増加は減価償却費47億13百万円及び税金等調整前当期純利益17億96百万円であり、主な減少は棚卸資産の増加額19億39百万円及び売上債権の増加額16億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は74億20百万円(前年同期は95億86百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億85百万円、定期預金の純増加額23億84百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出22億88百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は68億50百万円(前年同期は35億53百万円の増加)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入142億50百万円であり、主な減少は長期借入金の返済による支出63億76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.3	46.1	47.4	45.5	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	92.9	58.5	63.0	40.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	4.0	4.9	9.7	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.9	89.4	64.2	35.4	21.7

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に引き下げられたことから、ウィズコロナの生活が定着し、経済活動も徐々に持ち直してきております。一方、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まり、為替の変動や原燃料価格の上昇等、引続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

日用品業界におきましては、諸物価の上昇等により引続き消費マインドは低迷しておりますが、原燃料費・運送関連費等の諸コストは高止まり状態にあり、経営環境は厳しい状況になるものと思われま

す。このような状況の中、当グループでは、多様化する趣味嗜好に対応した製品、機能や品質、デザイン性などにこだわった製品の開発に注力し業容の拡大を図るとともに、徹底した業務の効率化や生産性の向上によりコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高600億円(当期比8.2%増)、営業利益12億円(当期比31.7%増)、経常利益12億円(当期比10.9%増)、当期において補助金収入等の特別利益があったことから親会社株主に帰属する当期純利益7億円(当期比25.7%減)を見込んでおります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績を踏まえ誠に遺憾ながら1株当たり10円00銭といたしました。先に実施いたしました中間配当金(1株当たり10円00銭)と合わせ、年間配当金は20円となっております。

次期につきましては、業績予想等に基づき1株当たり20円(うち中間配当10円00銭)の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,210	26,510
受取手形及び売掛金	8,055	9,713
有価証券	—	1,802
商品及び製品	7,582	9,162
仕掛品	592	657
原材料及び貯蔵品	2,299	2,665
その他	2,004	1,680
貸倒引当金	△40	△6
流動資産合計	41,704	52,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,357	15,675
減価償却累計額	△6,940	△7,591
建物及び構築物（純額）	8,416	8,083
機械装置及び運搬具	15,339	15,745
減価償却累計額	△6,426	△8,594
機械装置及び運搬具（純額）	8,912	7,151
土地	4,920	4,920
リース資産	937	1,912
減価償却累計額	△398	△479
リース資産（純額）	539	1,433
建設仮勘定	1,503	1,994
その他	15,355	16,935
減価償却累計額	△13,968	△15,595
その他（純額）	1,387	1,339
有形固定資産合計	25,679	24,922
無形固定資産		
のれん	265	117
その他	688	566
無形固定資産合計	953	683
投資その他の資産		
投資有価証券	4,188	5,031
繰延税金資産	933	329
その他	1,148	1,163
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	6,264	6,524
固定資産合計	32,897	32,130
資産合計	74,602	84,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,477	2,288
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6,376	5,398
リース債務	77	113
未払法人税等	362	150
製品保証引当金	—	8
賞与引当金	387	386
災害損失引当金	35	35
その他	2,143	2,899
流動負債合計	12,060	11,479
固定負債		
長期借入金	25,204	34,055
リース債務	533	1,524
株式給付引当金	274	273
退職給付に係る負債	386	361
資産除去債務	27	27
その他	362	314
固定負債合計	26,788	36,558
負債合計	38,848	48,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,232	7,211
利益剰余金	21,445	21,573
自己株式	△2,240	△2,107
株主資本合計	31,929	32,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,372
繰延ヘッジ損益	222	252
為替換算調整勘定	784	681
退職給付に係る調整累計額	△35	△43
その他の包括利益累計額合計	2,048	2,263
新株予約権	206	206
非支配株主持分	1,570	1,640
純資産合計	35,753	36,279
負債純資産合計	74,602	84,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,423	55,461
売上原価	34,702	40,864
売上総利益	16,720	14,597
販売費及び一般管理費	13,513	13,686
営業利益	3,206	911
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	65	89
為替差益	—	85
業務受託料	67	23
助成金収入	0	58
その他	140	141
営業外収益合計	298	417
営業外費用		
支払利息	89	148
持分法による投資損失	34	74
為替差損	41	—
その他	34	22
営業外費用合計	200	246
経常利益	3,305	1,082
特別利益		
補助金収入	—	564
企業誘致助成金	241	—
為替換算調整勘定取崩益	—	249
特別利益合計	241	813
特別損失		
減損損失	—	93
固定資産除却損	16	6
特別損失合計	16	99
税金等調整前当期純利益	3,530	1,796
法人税、住民税及び事業税	1,066	257
法人税等調整額	79	454
法人税等合計	1,145	712
当期純利益	2,384	1,083
非支配株主に帰属する当期純利益	102	141
親会社株主に帰属する当期純利益	2,282	942

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,384	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	295
繰延ヘッジ損益	140	30
為替換算調整勘定	363	△102
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	117	215
包括利益	2,502	1,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,399	1,157
非支配株主に係る包括利益	102	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,161	20,366	△2,423	30,595	1,461	82
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,491	7,161	20,363	△2,423	30,592	1,461	82
当期変動額							
剰余金の配当			△1,199		△1,199		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,282		2,282		
自己株式の取得		△0		△0	△1		
自己株式の処分		72		184	256		
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—		
その他					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△384	139
当期変動額合計	—	71	1,082	183	1,337	△384	139
当期末残高	5,491	7,232	21,445	△2,240	31,929	1,077	222

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,234
会計方針の変更による 累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420	△34	1,930	240	1,467	34,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,199
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,282
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						256
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
その他						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	363	△1	117	△34	102	185
当期変動額合計	363	△1	117	△34	102	1,522
当期末残高	784	△35	2,048	206	1,570	35,753

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,232	21,445	△2,240	31,929	1,077	222
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,491	7,232	21,445	△2,240	31,929	1,077	222
当期変動額							
剰余金の配当			△816		△816		
親会社株主に帰属する 当期純利益			942		942		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		0		133	134		
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△22			△22		
その他			1		1		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						295	30
当期変動額合計	—	△21	127	133	239	295	30
当期末残高	5,491	7,211	21,573	△2,107	32,169	1,372	252

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	784	△35	2,048	206	1,570	35,753
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	784	△35	2,048	206	1,570	35,753
当期変動額						
剰余金の配当						△816
親会社株主に帰属する 当期純利益						942
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						134
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△22
その他						1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△102	△7	215	—	70	286
当期変動額合計	△102	△7	215	—	70	525
当期末残高	681	△43	2,263	206	1,640	36,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,530	1,796
減価償却費	3,535	4,713
減損損失	—	93
のれん償却額	148	148
株式報酬費用	226	148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△24
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△90	△108
支払利息	89	148
為替差損益 (△は益)	△29	△34
為替換算調整勘定取崩益	—	△249
補助金収入	—	△564
企業誘致助成金	△241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△425	△1,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,800	△1,939
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△564	523
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△238
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	406	588
その他	190	59
小計	5,274	3,393
利息及び配当金の受取額	117	122
利息の支払額	△94	△155
法人税等の支払額	△1,948	△829
補助金の受取額	—	564
企業誘致助成金の受取額	—	241
その他	0	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,349	3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,712	△16,096
定期預金の払戻による収入	9,712	13,712
有形固定資産の取得による支出	△8,430	△2,685
無形固定資産の取得による支出	△248	△31
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△602	△2,288
その他	△305	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,586	△7,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900	3,800
短期借入金の返済による支出	△2,900	△3,800
長期借入れによる収入	6,400	14,250
長期借入金の返済による支出	△1,569	△6,376
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△78	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△92
配当金の支払額	△1,199	△815
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,553	6,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,437	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	13,921	11,483
現金及び現金同等物の期末残高	11,483	14,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	985円46銭	993円22銭
1株当たり当期純利益	66円36銭	27円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円70銭	26円98銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	35,753百万円	36,279百万円
普通株式に係る純資産額	33,977百万円	34,432百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	206百万円	206百万円
非支配株主持分	1,570百万円	1,640百万円
普通株式の発行済株式数	38,165千株	38,165千株
普通株式の自己株式数	3,686千株	3,497千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	34,478千株	34,667千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は937千株であり、当連結会計年度は933千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,282百万円	942百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,282百万円	942百万円
普通株式の期中平均株式数	34,388千株	34,590千株
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	345千株	330千株
(うち新株予約権)	(345千株)	(330千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は938千株であり、当連結会計年度は936千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動 (2023年6月28日付予定)

その他の役員の異動

新任取締役候補者 (監査等委員である取締役)

社外取締役 坂口 隆夫 (サカグチ タカオ)